

NO. **26**

発行 三好市議会
編集 議会広報編集委員会
三好市池田町シンマチ1500番地2
TEL 0883-72-7630
FAX 0883-72-3494

おもな内容

一般質問	2~8
議案・申出の審議結果	8
9月定例会	9
常任委員会報告	10~12
特別委員会報告	13
議会のうごき	14~15
編集後記	16

議会 だより



東祖谷総合支所

西内浩真

Q 職員は市民に親身な対応しているか

A 丁寧かつ迅速な対応を周知徹底する

Q 今の三好市は、全国的に問題になってきている子供達の登下校の事故、学校内でのいじめをはじめ、経済不安定による将来への不安、猪や猿による作物への損害、米軍輸送機オスプレイの訓練飛行等、生活するにおいて不安材料が多々あるように感じ取れる。市民が相談すれば市職員は迅速に対応してくれるのか。またその対応は事務的な対応なのか、もしくは親身な対応なのか。

A 職員は、市民全体の奉仕者としてその職務を自覚し、誠実、公平にかつ職務を遂行するよう、また市民の質問、相談には丁寧かつ迅速に対応できるよう日頃より努力している。相談内容に沿って適切な対応ができるよう組織体制を整えることで、より市民に十分な説明責任を図り、気軽に何でも相談できる市役所を目指し、これからも職員に周知徹底していく。

Q 市内幼稚園、小学校通学路の安全管理の確認は。

A 7月27日に三好警察署、国、県、市の道路管理者及び三好市教育委員会による合同会議を開催し、提出された危険箇所について1件ずつ対策の方向性について協議をするともに、8月29日と30日の両日には、各関係機関と現地調査も実施した。



山城での現地調査

大浦忠司

Q 婚活イベント・街コン開催の考えは

A 前向きに近い将来の実現を目指す

Q 結婚で定住化を図り、多くの子供を授かれば、人口増につながる。そのための婚活イベントやカップリングパーティーなどを取り組む考えは。また、婚活と地域活性化という複数の社会的課題に同時に取り組める場としての街コンの取り組みについて三好市の方針は。

A 若者に出会いの場を提供するイベントふれあい事業で昨年度は、計画、準備はしたが、女性の参加者が少なくやむなく中止した。今年度は開催の予定で計画をしている。街コンは阿波池田青年会議所、関係団体などと十分な協議をしながら前向きに検討している。

Q 三好市内の各学校のアンケート調査や個別面談の実施により、教育委員会としていじめの実態把握ができたのか。その結果、適切な対応がされているのか。

A 三好市においては、深刻ないじめ問題は発生していないが、生徒指導上の問題はどの学校にでも、どの児童・生徒にでも起こり得る問題である。教育委員会は、今後も細心の注意を払いながら、各学校の実態把握に努め、不幸な事件事象が起こることのないように努力していきたい。



居酒屋さんの通り

立川一広

Q 消防団員の行動基準の作成予定は

A 活動安全管理マニュアルを検討中

Q 東日本大震災で250名以上の消防団員が死亡、行方不明になったことは記憶に残っていると思う。地震や津波等の災害の恐ろしさを改めて思い知らされた。そこで市民の生命と財産を守る消防団員の方々に対し、団員一人ひとりが取るべき基本的な行動について行動原則と基本方針、行動要領など明文化して消防団員の活動基準及び安全対策が必要と思うが、市

の見解を求める。

A 三好市としても消防団の活動安全管理マニュアルを新たに作成し、消防団員が自らの安全を確保しながら市民の安心・安全の確保に努める。

Q 農山漁村の六次産業化が推進されている。三好市では産直市を核とした地産地消、商農工連携事業には有効な手段と考える。井川町を例にしても生産加工する場所や団体は存在するが、販売場所がなく事業の拡大ができないのが現状である。今後こうした地区、団体の受け皿となりえる直販所の建設予定はあるか。

A 地域資源の有効活用については、地域活性化、産業の育成、農業所得の向上に重要と考えており、地域関係者、県サポートセンターなどと協議して取り組みを進めていきたい。

高井マサ代

Q ごみ減量化の指導計画の内容は

A 出前講座開催を中心に啓発を行う

Q 学校での資源ごみの収集は。

A 小学校12校が取り組んでいる。アルミ缶やプルタブなどを集め、売却をしている。

Q 食用油の回収は。

A 平成22年度1808リットル、平成23年度1868リットル。

Q 軽油を使った公用車は何台か。

A 環境課の4台、建設部の3台と、学校給食配送車3台とスポーツ健康課1台。合わせて11台。

Q 資源ごみの回収率は。

A 平成22年度13・1%、平成23年度12・9%。焼却ゴミの約36%が紙類で19%が生ごみ。

Q 資源ごみの回収率を13%から60%へ、地域力、協働、ビジネスで解決できないか。

A 本年度は緊急雇用事業で分別出前講座をして、ごみの分け方、出し方を説明し、ごみの減量、リサイクルの啓発に努める。

Q 約30年が経過した猪ノ鼻の焼却施設は大丈夫か。

却施設は大丈夫か。

A 機械設備の老朽化が進んでいるところは、管理基準を遵守し、補修及び更新を行い、適切な処理・処分を行っていく。

Q 大利の最終処分場はあと何年もつか。その後どうするのか。

A 過去6年の平均量でいくとあと約9年間、平成32年度までは埋立可能だ。



消防団の活動



環境課資源物集積所

宮内明治

Q アンテナショップでの情報発信は

A 各機関が連携し総合的に取り組む

Q アンテナショップは、観光産

業を進めていく上では地元の特産品や土産物は非常に大切でないかと思うが、現状のアンテナショップでは特産品・土産品のPRができていないと思う。施設使用者のこと、市の特産品のことを考えた今後の対応策について伺う。

A アンテナショップは、地域特産品の情報発信と販路の拡大を推進することで、事業者の活動を支援し、地域活性化を目的に整備した。三好市の特産品をお客様に知ってもらい、買ってもらうために

アンテナショップ・協賛店やネット販売の取り組みを進めていくとともに観光客や市民の方々のご意見を頂きながら、今後も総合的に市内外にみよしの逸品・特産品をPRしていく姿勢は変わらない。
Q 中央図書館の利用状況について、1階の店舗が営業していた時と閉店してからの来館者数及び賃

借料は変わっていないのか。

A 昨年8月、1階テナントが閉店前1年間の図書貸出人数は1万6711人である。閉店後が1万5131人となっており、総人数で1580人の減少となっている。来館者数は閉店前が年間7万2675人、閉店後が6万7666人で総人数で5009人減少となる。1階テナントの閉店は少なからず影響していると考え。賃貸借契約は現在のところ当初契約との変更はない。



被災地支援特産品販売

柿岡敏弘

Q 交流拠点実施計画の策定期間は

A 計画は、まとめの最終段階である

Q 5月26日開催された名誉市民称号贈呈式時、建設用地提供予定者から提示のあった譲渡時期ではスケジュールに照らすと建設工事2年目となるが、3月議会当時の市長認識と同じか。

A その通り。

Q 交流拠点整備事業実施計画を踏まえてシンポジウム開催との前企画財政部長答弁は撤回するの
A また、シンポジウム開催について昨年12月の予定を延長したのは実施計画未策定の為との答弁も同様か。何故、実施計画策定、発表前にシンポジウムを開いたのか。

今月末に答申される実施計画というの、どんなところで基本計画と違うのか。

A 8月13日の朝、実施計画の素案を検討して、その後シンポジウムを開催したということで、私の当時の考え方と今の考え方が変わ

った。全体的な基本理念、目指すべき方向性につきましては特に変更はない。基本計画から大きな変更点としては、事業計画の中でこういう連携事業を単に一つの事業として続けるのではなく、全ての事業にかかわる総合的な事業として位置づけをしている。先進地に学びながら、市民の皆様とともに考える振興ビジョンの策定に努めて、施設の管理運営がどうあるべきか、その施設を活用してどういった事業を展開していくのかという部分をしっかりと見定めていきたい。



8月13日 シンポジウム

吉田和男

Q 人材育成と地域再生、地域活性化は

A 推進体制の整備と情報の共有化を図る

Q 厳しい環境下で持続可能な成長、発展をするためにはその原動力、機軸の一つに人材育成がある。人づくりは、その分野は広く多種多様であり、社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できることが重要。市長は、人材育成にどう取り組み推進を図ってきたか。

A その地域の特性、独自性実現のためには創意工夫する力が必要。資質の向上と多種多様化している市民ニーズに応える職員の育成に努める。市民では、地域リーダーの育成が必要で、自主的、継続的にまちづくり活動を行う団体などの活動を支援。持続可能な人材育成に積極的に取り組み、文化振興による人づくりも推進したい。

A 自己啓発や自発的学習を基本とし、職場環境を整え、総合的な人材育成を政策的に進め、情報共有化に努めたい。

近年3年間の研修実績（延べ人数）

（単位：人）

研修区分	機関名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般研修・特別研修	自治研修センター	46	45	81	
特別研修	市町村アカデミー	3	1	3	
	国際文化研修所	4	2	1	
派遣研修	国	四国経済産業局 四国森林管理局	総務省 四国森林管理局		総務省
	県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県
	その他	全国地域情報推進協会		E-とくしま推進財団 全国地域情報推進協会	E-とくしま推進財団
	計	4	3	3	3

Q 地域おこし協力隊と集落支援員の課題と方針は。

A 地域おこし協力隊は、意欲ある都市住民の知恵と力を、また集落支援員は、各集落の問題や実情を把握し、行政と連携を図り活性化対策を推進。今後、外部人材等を活用し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組む。

山子凱雄

Q 市防災計画の見直しはあるか

A 災害に強い防災計画に見直し

Q 市バスの貸出要望に対し、市長答弁は検討するであった。その対応について結論を伺う。

A 市所有バス貸出については、各種団体の活動や行事、研修会等に利用要望はある。三好市の全ての公用車は全国自治協会災害共済保険に加入し、使用にあたり大原則は公務でない事故補償されない。要望に応えるためには民間損害保険会社に加入し、公務以外の事故補償・賠償に対応が必要。今後、問題点を解決しながら市有バス貸し出しを前向きに検討し進めたい。

Q 本市の避難路指定に里道が含まれている。避難路の選定基準を問う。また、防災計画の見直しはあるか。

A 避難路の選定基準は大臣告示で決められている。本市は1級及び2級市道に認定した路線の内、115路線を指定している。旧町

村時代に道路網整備の関係で車道でないものが認定されていた。本市は地すべり等の危険箇所が多く各避難路線の現地確認や地域住民の意見を聞き見直し、実態に合った避難路の指定を行う。東日本大震災を教訓とした国県の防災計画の見直しが行われている。三好市も上位計画の見直しや、これまでの災害対応教訓を踏まえ必要の見直しを行い、災害に強いまちづくりを行う。



池田町内の災害現場

平田政廣

Q 防災・減災対策の課題と問題点は

A 自助共助に続く公助の体制の確立

Q 南海トラフ巨大地震に対する防災減災対策の課題と問題点は何か。

A 東日本大震災を契機に防災意識が高まる一方、具体的な対策をどのように立てていくのかが大きな問題点。今後は、自助及び共助の活動を促進し、地域防災力の向上を目指していくことが最優先課題である。自助、共助に続く公助の役割を抜本的に見直し、防災訓練や救命・救急の講演会を通して地域のリーダー育成などに取り組み、減災に向けての体制を確立する。

Q 「自ら考え」、「自ら実行する行政」、「市民主役のまちづくり」の手法は。

A 市民主役のまちづくりの手法は、総合計画、まちづくり基本条例を基本とし精査した計画において取り組みがなされている。

Q にし阿波観光圏事業の評価と

課題は何か。また、次期対策は。

A にし阿波観光圏内の宿泊客数は、平成19年度において16万1千人であった。平成22年度には17万7千人に増加し、うち外国人宿泊客数は952人から2422人と約2・5倍に増加した。課題を克服、今後さらに広い分野の方々に関わってもらい、「滞在時間の延長」「リピーター獲得」など認定を受ける準備を進めている。



道の駅 大歩危

並岡和久

Q いやしの温泉郷の指定管理の募集は

A 募集は7月6日から8月24日まで

Q 議会に相談もなしに、いつ、どのような理由で、指定管理者の募集をはじめたのか。観光周遊モノレールと一体にしなかった理由は。

A 公募した場合に応募者がいないことも予想され、9月議会までに一定の方向を示す必要があるためである。公募開始については事前に相談すべきであったと考える。周遊モノレールのレール交換



いやしの温泉郷

等大規模な修繕を行う必要があり、長期間の休業を余儀なくされるためである。

Q 市は、スワンの撤去費用を当初予算に計上し、譲渡先を募っていたが、スワン号のその後の取り扱いと予算執行状況は。

A 市民が長年親しんだスワン号への想いを考慮し、部分的な利用など検討している。予算は年度内に執行する予定である。



スワン号

天羽 強

Q 山城や祖谷だったらいいの。誤解を招く

A 住宅地の上は飛ばさないでほしい

Q 孤立地域対策としてヘリコプターの確な運用は可能か。

A ヘリコプターが使えない場合、人力による資機材等の運搬も必要だ。

Q 避難所の電源の確保にピコ発電等の導入を。

A その施設は災害時正常に機能しないので、設置は考えていない。

Q 緊急地震速報の各教室等への伝達体制は。

A 現状は、校内放送によって各教室等に発信。

Q 緊急速報エリアメール拡大は。

A 近くソフトバンクについてもも運用する予定だ。

Q 耐震設計補助制度の導入は。

A 市単独実施困難。県に対し制度導入を強く要望していきたい。

Q 米軍機オスプレイの低空飛行訓練についての市長の認識は。

A 市街地を選んで訓練をすると

米軍機飛来回数(2012年10月4日現在、高知県本山町役場記録より)
1990年5月25日～2012年10月4日までの飛来回数 1676回(年平均約73回)



オレンジルート

いづふうには考えていない。

Q 山城や祖谷の山間地だったらいいの。誤解を招く答弁だ。

A 住宅地の上は飛ばさないでほしいと希望は出している。

Q 市民後見制度について。

A 市民後見人の育成・研修体制等県と連携等し進めていきたい。

Q 教育委員会の存在意義は。

A 教育行政は、教育の中立性を確保すべきとの考えから、その存在意義を認めるべきだ。

古井孝司

Q 三好市の職員数と各配置状況は

A 正規・非正規合わせて609名

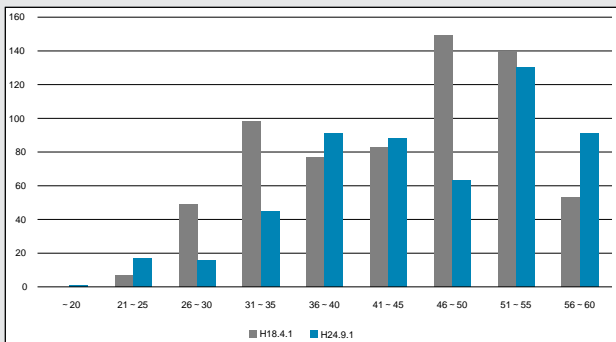
Q 非正規公務員は公共サービスの重要な担い手になっている。そんな中で「官製ワーキングプア」働く貧困層と言われ社会問題化している。正規公務員と同等の仕事をしているにもかかわらず、著しい待遇の差に疑問の声が上がっている。そこで、三好市の状況について伺う。

1 正規職員と非正規職員の人数並びに正規職員の年齢別・男女別人数。2 非正規公務員の労働契約はどのようなになっているか。3 非正規公務員の待遇改善策の考えは。4 事務職は6減1増、専門職は業務上別扱いとなっているが、これを何年まで行う予定か。

A 一般会計と特別会計の正規職員と非正規職員の人数と構成は次のとおり。次に、非正規職員の労働契約は、地方公務員法第22条に基づき原則1年が最長の雇用となっている。次に、非正規職員の待

職員年齢構成比較

年齢区分	～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	計
H18.4.1現在	0	7	49	98	77	83	149	140	53	656
H24.9.1現在	1	17	16	45	91	88	63	130	91	542



遇改善策については、忌引き休暇や妊産婦健診休暇の新設、子の看護休暇や病気休暇の範囲拡大などの改善をしてきた。最後に、事務職6減1増は合併基本協定で定められた事項であり当分の間は遵守する。

美浪盛晴

米軍機低空飛行の情報把握は

住民・支所職員の情報整理し報告

Q 消費税増税で三好市内の経済はどのようになるか。

A 税と社会保障の一体改革により財源保障機能の地方交付税は減るが、基準財政需要額が増加検討されれば地方一般財源は増加が期待される。厳しい地域経済、低所得者への対策が必要と考える。

Q 国税引き上げをやめ、一般財源からの繰入をせよ。

A 平成22年度県内7カ町村が法定外繰入している。最大額は一億二千万円である。人口三万人のうち国保加入者6975名であり23%になる。一般財源投入は77%の税金を入れる問題があるので適正な保険税収に上げたうえで理解を得る必要がある。

Q 三好市は米軍低空飛行訓練が行われているが、市は調査しているか。オスプレイは事故を起こしている欠陥機だから、祖谷・山城で訓練しないよう配備に反対すべ

きだ。

A 米軍機による低空飛行訓練については、事前の訓練情報の提供は一切ありません。従って現在のところ市の飛行調査予定はない。昨年5月24日、25日、12月21日、今年7月31日には爆音や機影の情報提供がある。住民の住宅隣接地区での米軍訓練には反対表明していきたい。



オスプレイ

議案・申出の審議結果（起立採決をとった議案について掲載）

賛成、×反対、 欠席 17番議長は採決に加わっておりません

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20	21	22	23	24
議員名	西内浩真	古井孝司	吉田和男	多田敬	高井マサ代	近藤忠明	中耕司	土井忠行	柿岡敏弘	並岡和久	天羽強	千葉清春	美浪盛晴	平田政廣	木下善之	大浦忠司	立川一広	三木和弘	西谷清	伊丹征治	山子凱雄	大黒慎一郎	宮内明治
議案第53号											×	×	×	×				×			×		
請願第1号											×	×	×	×				×			×		
請願第4号	×	×	×	×		×	×	×	×						×	×	×			×		×	×
陳情第10号					×					×	×	×	×	×				×					
発議第5号											×	×	×	×				×			×		
議案第58号					×				×	×	×	×	×	×				×			×		
継続審査申出 (請願第3号)										×	×	×	×	×				×					

平成24年9月定例会に提出された報告・議案等・議決結果は、次のとおりです。

議案番号	件 名	結 果
報告第5号	財政健全化判断比率の報告について	報 告
報告第6号	資金不足比率の報告について	報 告
認定第1号	平成23年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第2号	平成23年度三好市水道事業会計決算の認定について	認 定
認定第3号	平成23年度三好市病院事業会計決算の認定について	認 定
議案第50号	三好市駐車場条例の一部を改正する条例について	可 決
議案第51号	三好市税条例の一部を改正する条例について	可 決
議案第52号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可 決
議案第53号	平成24年度三好市一般会計補正予算（第2号）	可 決
議案第54号	平成24年度三好市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第55号	平成24年度三好市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第56号	平成24年度三好市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第57号	平成24年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第58号	平成24年度三好市一般会計補正予算（第3号）	可 決
請願番号	件 名	結 果
請願第1号	「人権救済機関設置法案に反対する意見書」提出に関する請願	採 択
請願第2号	「外国資本による土地買収を制限する法整備を求める意見書」提出に関する請願	採 択
請願第4号	危険なオスプレイ配備・訓練のストップを求める意見書の提出についての請願書	不 採 択
請願第5号	「徳島地方・家庭裁判所美馬支部の裁判官常駐と管内の裁判所充実を求める意見書」提出に関する請願	採 択
陳情番号	件 名	結 果
陳情第8号	井川町井内色原地区小谷水路の改良工事を求める陳情書	採 択
陳情第9号	市道九門知行線の早期復旧工事を求める陳情書	採 択
陳情第10号	「三好市交流拠点施設」建設に関する陳情	採 択
同意番号	件 名	結 果
同意第7号	三好市井内財産区管理委員の選任について	同 意
発議番号	件 名	結 果
発議第4号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について	可 決
発議第5号	人権救済機関の設置を目的とする法律の制定に反対する意見書の提出について	可 決
発議第6号	外国資本による土地買収を制限する法整備を求める意見書の提出について	可 決
発議第7号	徳島地方・家庭裁判所美馬支部の裁判官常駐と管内の裁判所充実を求める意見書の提出について	可 決

産業建設常任
委員会報告

9月18日、委員会が開催され、市長提出議案3件、陳情2件について審査し、提出議案・陳情は全て原案のとおり可決・採択すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第53号	平成24年度三好市一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第55号	平成24年度三好市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第57号	平成24年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
陳情第8号	井川町井内色原地区小谷水路の改良工事を求める陳情書	採択
陳情第9号	市道九門知行線の早期復旧工事を求める陳情書	採択

議案第53号について

農林水産業費・農業費

【問】

青年就農給付金を申請するために、年齢や年収などいろいろな条件が決められているが、この制度の内容は。

【答】

この制度は、今年度の新規事業であり、青年者の就農を増やす目的で創設された。地域等で議論して『人・農地プラン』を策定し、検討会での審査をおこない、その計画が適正であれば給付金の対象者となる。

この給付金を受けるためには、年齢が45歳未満で継続して5年以上就農し、就農後の所得が250万円未満の条件をすべて満たした中で、経営体として地域農業を引っ張っていくことが前提である。

【問】

就農後の所得制限をなくさなければ、農業に従事してくれる若者が少ないのではないか。

【答】

新規で就農する場合初めての農業であるため、収入の少ない方を補助するというのが国の考え方である。全国的には、要望等は多くなっているため、内容を審査して適正な農業内容である方に支給される。

商工費・商工費

【問】

木質バイオマスボイラー等導入推進事業負担金について、5施設への導入診断とあるが施設名はどこか、また、導入にあたっての効果や規模についての計画はどのようになっているのか。

【答】

5施設の施設名は、市が所有する温泉施設で、東祖谷のいやしの温泉郷、西祖谷山村の秘境の湯、山城町のサンリバー大步危、池田町の松尾川温泉、三野町の紅葉温泉を予定している。この施設に、木質バイオマスボイラーを導入できるかを診断してもらい効果が出れば導入していく予定である。木質バイオマスボイラーについ

ては、薪ボイラーを考えているがそれぞれの施設の運用や規模によって違ってくるのでそういった事も調査したいと考えている。

【問】

木質バイオマスボイラーは薪ボイラーを考えているということだが、今までの既設の化石燃料はそのままにして、各施設でよく使う量によって切り替えが出来れば導入するということになるのか。

【答】

施設での熱の需要については、瞬時に熱が必要な場合と持続して一定量必要な場合の2種類がある。ボイラー稼働時は、足りない部分についても一つの燃料を使用する。

必要な熱量を確保するため制御しながら有利な方を使用することになる。

文教厚生常任 委員会報告

9月19日、委員会が開催され、市長提出議案3件について審査し、提出議案は全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

文教厚生常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第53号	平成24年度三好市一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第54号	平成24年度三好市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第56号	平成24年度三好市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	可決

議案第53号について

民生費・社会福祉費

【問】

大歩危診療所の人件費分として直診勘定繰出金が計上されているが、国民健康保険特別会計の直診勘定分は黒字で基金もある。なぜ西祖谷診療所の基金取り崩しなど直診勘定で手当てしないのか。

【答】

診療所ごとに決算をしている。国民健康保険の診療所は、1施設ごとに赤字になれば990万円を限度に療養給付費から3分の2の補助金が出る関係で個々に精算している。

民生費・児童福祉費

【問】

保育所のエアコンが壊れたことによる購入とのことだが、今後壊れてからの対応ではエアコン設置までの数日間、暑い中で幼児が過ごさなければならぬ。他の保育所の調査はしているのか。

【答】

市内公立の認可保育所で約90台のエアコンを設置しており、内10年以上経過したものが55台ある。

【提言】

最近のエアコンは省エネがかなり進んでおり、10年過ぎたエアコンを取りかえた場合電気代がかなり安くなって何年かで元を取り戻せる。幼児のため計画を前倒しで早めに交換していくべき。

教育費・小学校費

【問】

馬路小学校校舎耐震改修工事設計委託料が計上されているが、耐震化が終わっていない学校はどこか。

【答】

今年度は耐震化事業として辻小学校、井内小学校、川崎小学校、芝生小学校、西祖谷中学校の改築事業を行っており、平成25年度に三縄小学校、馬路小学校、平成26年度に池田幼稚園、25・26年度2カ年事業で西井川小学校の改築事業を計画している。26年度中には耐震化が100%となる計画である。

る。

【提言】

校舎は耐震化できたが、学校用地を含む急傾斜地域での対策が遅れている箇所がかなり多くあると思われる。国・県と早急に協議を進めてそういった不安の解消、安心な学校生活を送れるような状況をつくってもらいたい。

衛生費・保健衛生費

【起立採決】

3目乳幼児医療費で乳幼児医療費扶助費744万円が計上されており、小学校6年生まで医療費を無料化することだが、徳島県下11町村が中学校まで子どもの医療費を無料化している。県費はないとしても中学校までの医療費を無料化できるように予算の増額措置をするべきだとの反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決された。

総務企画常任委員会報告

総務企画常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
議案第50号	三好市駐車場条例の一部を改正する条例について	可決
議案第51号	三好市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第52号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議案第53号	平成24年度三好市一般会計補正予算(第2号)	可決
請願第1号	「人権救済機関設置法案に反対する意見書」提出に関する請願	採択
請願第2号	「外国資本による土地買収を制限する法整備を求める意見書」提出に関する請願	採択
請願第3号	米軍機MV22「オスプレイ」低空飛行訓練反対に関する請願書	継続審査
請願第4号	危険なオスプレイ配備・訓練のストップを求める意見書の提出についての請願書	不採択
請願第5号	「徳島地方・家庭裁判所美馬支部の裁判官常駐と管内の裁判所充実を求める意見書」提出に関する請願	採択
陳情第10号	「三好市交流拠点施設」建設に関する陳情	採択

9月20日、委員会が開催され、市長提出議案4件、請願5件、陳情1件について審査し、提出議案・陳情は全て原案のとおり可決・採択であります。また、請願第4

号については不採択、請願第3号継続審査を除く残りの請願はすべて採択でありました。

議案第50号について

【問】

この駐車場は阿波池田駅前に隣接しており、まちなか整備が進行中で駅前ターミナル、交通渋滞回避など必要不可欠な土地と思うが、廃止後の土地所有者の意向及び市の有効活用

【答】
策は。市の有効活用

【答】
都市再生整備計画の中で有効策を考えていく。また、土地所有者の方には、現在の駐車場用地の賃貸借契約が終了した時点で再協議を行うこととしており、計画の検討に併せてご理解を求めています。

議案第53号について

総務費・総務管理費

【問】

8目企画費、19節、移住交流モデル事業助成金の内容は。

【答】

「とくしまふるさと回帰推進協議会」の助成事業を活用し、「うだつマルシェ実行委員会」が実施する、事業名が、「四国の真ん中・マチなか学校」仕事と空き家を考える」に対して助成するもの。

【問】

県事業に合わせるのではなく、活性化でがんばっているところ、必要な部分には大胆な事業予算の計上を行うべき。

【答】

補助事業以外にも効果が上がるもの、必要な事業にはこれからも支援をしていきたい。

【問】

3年間が目途となっているが、それ以降の活動、また人員増の考えは。

【答】

他の自治体は1名ないし2名の配置であり、三好市は6名である。

活動状況を見ながら今後については考えていきたい。

消防費

【問】

19節、みよし広域連合負担金で、消防緊急無線デジタル化施設設計料とあるが電波法という運用開始期限、管理費に差異が出ると思いますがの考えは。

【答】

平成28年5月末までの期限で、管理費については、今後詳細な設計、事業の進捗に併せて協議があるものと理解している。当然、初期設置費用、設置後の管理費のコスト削減は検討されるものと思っている。

地方債補正

【問】

今回の地方債の交付税算入率はいくらか。

【答】

合併特例債、過疎債及び緊急防災減災事業債は70%、辺地債は80%であり、交付税の振替債である臨時財政対策債は100%算入となっている。

決算審査特別委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
認定第1号	平成23年度三好市各会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第2号	平成23年度三好市水道事業会計決算の認定について	認定
認定第3号	平成23年度三好市病院事業会計決算の認定について	認定



委員長
山子凱雄

決算審査特別
委員会報告

9月14日、議長、監査委員を除く委員22名で委員会が開催され、付託されました議案について慎重に審査を行い、提出案件は全て原案のとおり認定すべきものと決定しました。

認定第1号

総務費・総務管理費

【問】

不能欠損額、収入未済額の要因、また、今後の対策及び対応は。

【答】

増加原因の主な要因は、経済情勢の悪化による低所得者の増加、多重債務など、いわゆる生活困窮者が多くなっている。三好市における対策として平成22年3月に市税等滞納対策本部を設置し、新規未納者を増やさないため、各金融機関の協力を得ての口座振替推進キャンペーン、納付時間の拡大として24時間対応できるコンビニでの納付制度、クレジット決済の導入などを行っている。

未納者については、基本的な対策に合わせ、滞納整理強化月間の

設定などを行い、市長を始めとする管理職合同徴収や、債権ごとの収納対策マニュアルを整備するなど対応策を講じてきている。また、市独自で徴収業務研修会などを開催するなど、今後とも市税を始め使用料等の未収金の減額を目指し、市民の皆様の公平性確保に向けて鋭意努力していく。

【問】

自主財源比率が単年度で1・4%低下した要因は何か。

【答】

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源であり、減となった主なものは指定管理に伴うケーブルテレビ使用料及び観光使用料と繰越金の減が主な要因である。

歳出について

【問】

経常収支比率88・2%であるが適正と思われる数値はいくらか、今度どの経費を重点的に改善する必要があると思われるか。

【答】

経常収支比率は、財政構造の弾

力性を測定する比率で、低いほど行政需要に弾力的に対応でき、財政構造に弾力性があることとなる。適正と思われる数値としては通常80%以内が望ましいとされている。

重点的に改善する必要がある経費としては義務的経費の中の公債費33・0%（類似団体20・4%）を圧縮することが必要といえる。

【問】

物件費の上昇の主な原因は。

【答】

物件費上昇の要因には、国の経済対策として実施している緊急雇用関係費、21年度以降、配分額が増加した地籍調査事業費、更新を迎えて実施している基幹システム再構築委託などである。

- 7月1日(日) 第3回三好市消防操法競技大会
- 7月2日(月) 吉野川市議会正副議長就任挨拶
小松島市議会正副議長就任挨拶
- 7月3日(火) 平和大行進受け入れ
- 7月4日(水) 高知・徳島・愛媛間道路整備促進期成同盟会総会
- 7月6日(金) 三好市教育振興協議会総会
- 7月7日(土) 三好市身体障害者会総会
- 7月9日(月) 阿讃三好地区広域営農団地道整備事業推進協議会総会
徳島県後期高齢者医療広域連合 就任挨拶
福島県喜多方市議会、会派視察来訪
土地開発公社理事会
- 7月10日(火) 議会運営委員会
- 7月12日(木) 全国森林環境税創設促進議員連盟第19回定期総会
広報委員会行政視察甲賀市議会
- 7月13日(金) 広報委員会行政視察亀山市議会・鈴鹿市議会
- 7月14日(土) 広報委員会行政視察(伊勢市)
中村忠久氏叙勲受賞祝賀会
- 7月16日(月) 千葉鎌ヶ谷市議会改革視察
~17日(火)
- 7月18日(水) 平成24年度国道438号整備促進期成同盟会通常総会
- 7月19日(木) 国道439京柱トンネル要望活動
- 7月20日(金) 第40回 徳島県市議会事務局職員研修会
阿波池田駅前商店街定時総会
- 7月23日(月) 第2回臨時会
広報編集委員会
- 7月24日(火) 四国直轄(吉野川・重信川)砂防事業
促進期成同盟会四国地方整備局要望
- 7月25日(水) 大垣市議会改革視察
~26日(木)
- 7月26日(木) 四国直轄砂防事業本省要望
- 7月27日(金) 平成24年度京柱トンネル開通促進規制
同盟会前期要望
「猪ノ鼻道路事業」現地見学会
四国びとのみらい実行委員会総会
- 7月30日(月) 白地連合会陳情受付
広報編集委員会
- 7月31日(火) 徳島県後期高齢者医療広域連合事務局
協議
三好市青少年育成市民会議総会



議会中央要望行動



四国土砂防災ネットワーク議員連盟
第12回定期総会四国砂防懇談会・交流レセプション

- 8月1日(水) 議会中央要望行動
~2日(木) (副議長団長偶数番号議員)
- 8月3日(金) 四国土砂防災ネットワーク議員連盟
12回定期総会四国砂防懇談会・交流レセプション
- 8月6日(月) みよし広域連合議会定例会

- 8月7日(火) 四国ブロック・議員年金制度に関する研修会
第1回徳島駅伝対策本部会議
- 8月9日(木) 徳島県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 8月10日(金) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合議会臨時会
議会改革検討委員会
井川中サッカー部、池田中榊田涼君全国大会出場激励
ダルズ市訪問団受け入れ
- 8月13日(月) 第19回三縄ふるさと祭り
- 8月14日(火) いけだ阿波踊り
- 8月15日(水) フラダンス歓迎の夕べ
- 8月20日(月) 議会運営委員会
- 8月22日(水) 第5回蔦文也杯選抜野球大会開会式
- 8月23日(木) 国保運営協議会
- 8月31日(金) 四国土砂防災ネットワーク議員連盟事務引継

- 9月1日(土) 徳島県総合防災訓練
- 9月2日(日) 三好市民チャリティーゴルフ大会
- 9月3日(月) 開会、議案説明、議会改革検討委員会
- 9月4日(火) 東祖谷保育所開所式
- 9月5日(水) 一般質問通告締切
国道438号整備促進期成同盟会監査
広報編集委員会
- 9月7日(金) 議案質疑通告締切
- 9月9日(日) 池田中学校体育祭
- 9月10日(月) 一般質問
監査委員報告・会計決算に対する質疑通告締切
- 9月11日(火) 一般質問
- 9月12日(水) 一般質問、議案質疑、委員会付託 終了後、議会改革検討委員会
- 9月13日(木) 人権教育推進協議会役員会
- 9月14日(金) 決算審査特別委員会・全員協議会
- 9月15日(土) 下野呂内敬老会
- 9月16日(日) 出合敬老会、馬場敬老会
- 9月17日(月) 箬蔵敬老会・佐野敬老会
- 9月18日(火) 産業建設常任委員会
三好市交通安全対策協議会
- 9月19日(水) 文教厚生常任委員会
- 9月20日(木) 総務企画常任委員会
- 9月21日(金) 細田雄一選手ロンドン五輪三好市壮行
会実行委員会第2回総会ロンドン五輪
後講演会第2回総会・除幕式
- 9月23日(日) 西山敬老会
- 9月24日(月) 指定管理者制度調査特別委員会
- 9月25日(火) 市有財産活用調査特別委員会、討論通告締切、議会運営委員会
- 9月27日(木) 委員長報告、質疑・討論、採決、閉会
- 9月28日(金) 第7回三好市老人クラブ連合会クラウンドゴルフ大会

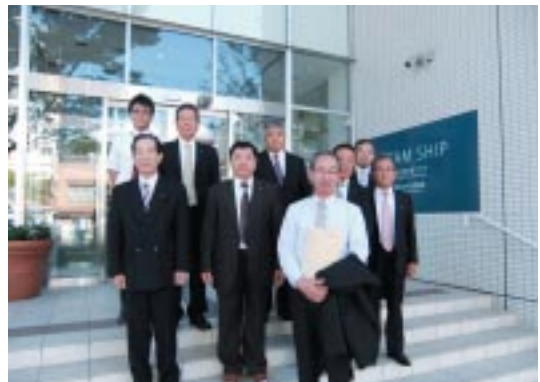


除幕式

文教厚生常任委員会行政視察



10月3日 福岡県宮若市



10月3日 山口県下関市

10月3日 文教厚生常任委員会で山口県下関市では「生涯学習プラザ・市立中央図書館」について、福岡県宮若市では「認定こども園事業」について行政視察研修を行いました。

今後の図書館指定管理のあり方や、来年度より実施予定である認定こども園の運営など当市が直面する課題について熱心な質疑・意見交換が行われ、実り多い視察研修となりました。

今回視察で得た成果を今後の市政に活かせるよう委員会活動を行ってまいります。



おしえて議会活動

「請願と陳情」

まず請願と陳情の違いについてですが、請願には当該議会の紹介議員が必要とされているのに対し、陳情には紹介議員は必要とされていません。紹介議員の有無の違いはありますが、両者はともに議会に対する要望です。

次に提出された請願・陳情の当市での取扱いですが、所管の委員会での審査の後、本会議において過半数議決により採択を行うこととなります。その際の基準として議会は請願の内容が妥当であれば採択することができます。

しかし、願意に妥当性があっても実現性が低い請願を採択すると、請願者だけでなく採択を知った住民は議会の力で実現するとの期待を持ちます。

その請願が実現しない場合、議会への信頼が低下するので、例えば、「当該団体の事務に関する請願であること」「実現の可能性のある内容であること」「等を基準とすることがあります。

最後に請願・陳情の提出手続きについてですが、次の要件を付しています。

- 邦文を用いること
- 請願（陳情）の趣旨を記載すること
- 提出年月日を記載すること
- 請願者（陳情者）の住所及び氏名（法人の場合はその名称及び代表者の氏名）を記載すること
- 請願者（陳情者）が押印すること
- 請願を紹介する議員が請願の表紙に署名又は記名押印をすること（陳情の場合には必要ありません）
- 請願書（陳情書）の提出が平穩になされること

編集後記

7月に広報編集委員研修に行ってきました。その成果を生かすのは、今議会だよりからです。まず一般質問の原稿字数が6000字から4500字に減りました。議員の顔写真の代わりに別の写真を掲載することにしました。題字に工夫しました。興味を持って読んでいただけただけでしょうか。読んで、疑問を持ち、質問をしていただけると、議会だよりを目指しています。市が大きな議員の数が少なくなると、議会が皆様から遠くなることを心配しています。それを埋めるべく議会だよりがあります。忘たんのないご意見を議会だよりにお寄せください。どうすれば皆さまに議会だよりを読んでいただき、議会を身近に感じていただけるか、編集委員一同いつも議論を重ねています。

次回から表紙の写真も公募しますので、ふるって応募してください。写真は紙面のなかでも利用させていただきますので期待してください。

（高井マサ代）

三好市議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 古井 孝司 |
| 副委員長 | 美浪 盛晴 |
| 委員 | 高井マサ代 |
| 委員 | 中 耕司 |
| 委員 | 千葉 清春 |
| 委員 | 西内 浩真 |

